

VOICES from the ARCTIC

Vol.33 / 2023.12.14

ArCS II 国際政治課題
北極域実践コミュニティ事務局



太平洋側北極海の公海にまで 忍び寄る低酸素化・酸性化



国際連携の下、海洋地球研究船「みらい」も
参加した北極海広域観測プロジェクト

Synoptic Arctic Survey (SAS) において、太平
洋側北極海のチュクチ海台で低酸素化・酸性
化が進んだ海水の広がりを初めて捉えた。さ
らに、北極海の海水減少に伴う海の流れの強
化により、これまでシベリア沿岸域でしか見
られなかった低酸素化・酸性化の進んだ海水
が公海域のチュクチ海台まで運ばれてくるこ
とが明らかになった。

記事参照：太平洋側北極海の公海にまで忍び
寄る低酸素化・酸性化 | JAMSTEC | 海洋研究
開発機構 | ジャムステック
(2023.11.2/JAMSTEC)



モスクワが北方領土への物資 輸送に関する法律を採択して から3カ月、北極圏の孤立した 居住地に危機が迫る



人里離れた北極域の村々に住む人々は、長い
北極域の冬を前に、燃料も食料品も医薬品も
無い状態に置かれることを恐れている。ユー
リ・ベズドヌィ州知事のソーシャルメディ
ア・ページでナリヤン＝マルの女性は、「(暖
房用の) 燃料がないまま人々は村で過ごし
ている。ボイラー用の石炭もなく、オマ(村)で
は燃料を積んだ船が氷にはまり、アムデルマ
(村)ではウスチ＝カラで座礁した食料の心配
をしている」と訴えた。

記事参照：Three months after Moscow
adopted law on goods deliveries to northern
territories, a crisis looms in isolated Arctic
settlements - ArcticToday (2023.11.9/ARCTIC
TODAY)

三井物産、「影響精査し必要な措置」北極圏LNGの米制裁で



三井物産は3日、出資する北極圏の液化天然ガス（LNG）プロジェクト「アークティックLNG2」の事業会社が、米国の対ロシア経済制裁の対象に追加されたことを受け、

「影響を精査の上、必要な措置を適切に講じる」とのコメントを発表した。

記事参照：三井物産、「影響精査し必要な措置」北極圏LNGの米制裁で：時事ドットコム (jiji.com) (2023.11.3/JIJI.COM)

グリーンランドの氷河、20年前の5倍の速さで融解



コペンハーゲン（ロイター）-地球温暖化により、グリーンランドの氷河が融解するスピードが過去20年間で5倍になっていると、コペンハーゲン大学の科学者が発表した。科学者達は、衛星画像と20万枚の古い写真の解析を通して130年にわたる氷河の発展を調査した結果、20年前には5～6メートルだった氷河が、毎年平均25メートル減少していると結論づけた。

記事参照：Greenland glaciers melt five times faster than 20 years ago - ArcticToday (2023.11.13/ARCTIC TODAY)

連邦判事、アラスカ州ウィロー石油掘削計画の中止を求め訴訟を棄却



アラスカにおける過去数十年で最大の石油掘削プロジェクトは、生産に向けて継続されることになった。木曜日、アンカレッジの連邦裁判所判事は、コノコフィリップス社のウィロー・プロジェクトに対する2件の異議申し立てを棄却した。グリーンソン判事の決定によって、コノコフィリップスが冬の建設シーズンを開始できることを意味するほか、アラスカ住民にとっては10億ドル規模の経済的影響を示唆し、また、すべての人々にとって温室効果ガスの増加をもたらすだろう。

記事参照：Federal judge dismisses lawsuits seeking to halt Alaska's Willow oil drilling project - ArcticToday (2023.11.10/ARCTIC TODAY)



An exploration site at ConocoPhillips' Willow prospect is seen from the air in the 2019 winter season. Willow is located in the National Petroleum Reserve in Alaska. (Photo by Judy Patrick/provided by ConocoPhillips Alaska Inc.)

米、アークティック2への 制裁巡り同盟国と緊密に連携 ＝国務省



米国務省の報道官は8日、北極圏の液化天然ガス（LNG）開発事業「アークティックLNG2」を対ロシア追加制裁の対象に指定したことについて、パートナー諸国と緊密に連携していると述べた。

記事参照：米、アークティック2への制裁巡り同盟国と緊密に連携＝国務省 | ロイター (reuters.com) (2023.11.10/REUTERS)

アークティック2制裁、必要 なら米国に働きかけ＝西村経 産相



西村康稔経済産業相は20日の閣議後会見で、米政府が月初に対ロシア追加制裁で北極圏の液化天然ガス（LNG）開発事業「アークティックLNG2」を対象としたことに関連し、あらかじめ事業への一定の影響は不可避だとした上で、必要があれば米国にも働きかけを行う考えを示した。西村経産相は、「影響を精査した上で、必要があれば米国にも必要な働きかけを行っていききたい」と語った。

記事参照：アークティック2制裁、必要なら米国に働きかけ＝西村経産相 | ロイター (reuters.com) (2023.11.20/REUTERS)

鉱業幹部：アラスカの割高な 化石燃料ベースの電力は投資 を妨げる可能性がある



トロントに本社を置く多国籍鉱山会社、キンロス・ゴールドのエネルギー戦略・エンジニアリング担当副社長スニル・クマールは「当社や他の鉱山会社が成長の機会を模索している時、これらはちょっとした障壁になる」と語った。

「電気料金が高いということは、さらなる成長や増産を困難にします。また、(温室効果ガスの) 排出係数が高ければ、それも懸念事項になります」。アラスカでは、州内の主要電力会社が総計で約80%の電力を化石燃料(天然ガス)から発電している。

記事参照：Mining exec: Alaska's pricy, fossil fuel-based power could thwart investment - ArcticToday (2023.11.18/ARCTIC TODAY)

サーミの知識が気候政策の 策定に役立つ



フィンランドが最近発足させたサーミ気候評議会は、北極域における意思決定の新しい方法を導入することを目的としている。恐らくこれは、他の北極諸国における公開討論を揺るがしている論争のいくつかを回避するよう、意思決定者を促すものだろう。

記事参照：Sámi knowledge helps developing climate policies - ArcticToday (2023.11.8/ARVTIC TODAY)

北極寒気は放出期 日本に加えヨーロッパや北米 大陸にも



寒気の影響を受けているのは日本だけではありません。ドイツのフランクフルトでは22日(水)から23日(木)にかけて最低気温が氷点下を観測し、スイスアルプスでは大雪に見舞われています。また、カナダでは緯度の高い地域で21日(火)から23日(木)にブリザードに見舞われ、11月としては記録的な暴風になった所がありました。北極を中心として上空の寒気の様子を見ると、最も強い寒気は日本上空に南下し、ヨーロッパ付近にも強い寒気の塊がみられます。北米大陸にも寒気は流れ込んでいて、北極付近にはあまり強い寒気がない状態です。

記事参照：北極寒気は放出期 日本に加えヨーロッパや北米大陸にも - ウェザーニュース (weathernews.jp) (2023.11.25/ウェザーニュース)

北極の温暖化と悪循環の メカニズム◆「早ければ 2025年に」は本当か？



世界各地が気温上昇の波にのみ込まれている。しかしながら、気温が上昇する速度は地域によって異なる。暑いといえば熱帯や砂漠が思い浮かぶが、実は地球で最も激しい温暖化は北極で起きている。極寒の地で、世界平均の4倍速で気温が上昇しているのである。この急激な気候変化が、日本の極端な気候現象に拍車を掛け、地球全体をさらなる気候変動へと巻き込もうとしている。

記事参照：北極の温暖化と悪循環のメカニズム◆「早ければ2025年に」は本当か？

(上) 杉山慎：時事ドットコム (jiji.com)
(2023.11.16/JIJI.COM)

『北極域実践コミュニティ VOICES from the ARCTIC』は、北極域実践コミュニティの情報発信の活動の一環として、北極域の多岐にわたる社会的課題やその解決に向けた取組に関連するニュースを集めて、ダイジェストしたものです。北極域の社会的課題と世界的な課題との関連性を示すため、国際連合『持続可能な開発目標 (SDGs)』の17の目標との対応関係を各ニュースに付しています。

【編集後記】

Vol.33は、2023年11月のニュースを掲載しています。

アメリカで論争となっていたアラスカ州ウィロー・プロジェクトの開発中止を求める異議申し立てが却下されました。米が天然ガスを経済制裁の項目に追加したことで、日本の事業者も対応を迫られています。いずれの出来事も今後の展開が注目されます。(大西)

発行元：ArcS II 国際政治課題 北極域実践コミュニティ事務局
監 修：大西富士夫 (北海道大学北極域研究センター)
E-mail : tdcop@arc.hokudai.ac.jp
WEBサイト : <https://tdcop.arc.hokudai.ac.jp/>

